事　業　計　画　書　目　次

［経済局］　　19款　1項　5目・6目・8目　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和７年度		令和６年度		増△減（７－６）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中央卸売市場費会計繰出金	180,965	180,965	145,986	145,986	34,979	34,979	
2	中央と畜場費会計繰出金	2,450,175	2,450,175	2,424,615	2,424,615	25,560	25,560	
3	勤労者福祉共済事業費会計繰出金	20,381	20,381	19,829	19,829	552	552	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,651,521	2,651,521	2,590,430	2,590,430	61,091	61,091	

令和7年度　事業計画書

事業局課	経済局	総務課				新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	5	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	中央卸売市場費会計繰出金									

（単位：千円）

区　分	金　額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	180,965	0	0	0	0	180,965
令和6年度	145,986	0	0	0	0	145,986
増▲減	34,979	0	0	0	0	34,979

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	190,038	158,421
	市債＋一般財源	190,038	158,421
決算	事業費	212,225	210,404
	市債＋一般財源	212,225	210,404

令和8年度	令和9年度	令和10年度
180,965	180,965	180,965
180,965	180,965	180,965

事業概要（アクティビティ）	中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	中央卸売市場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。
背景・課題	中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	
事業スケジュール	横浜市中央卸売市場費会計　事業計画書参照
事業開始年度	―

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 中央卸売市場費会計繰出金	180,965	145,986	34,979	中央卸売市場費会計の運営費の増
	細事業合計	180,965	145,986	34,979	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美

令和7年度　事業計画書

事業局課	経済局	総務課				新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	6	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	中央と畜場費会計繰出金									

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,450,175	0	0	0	0	2,450,175
令和6年度	2,424,615	0	0	0	0	2,424,615
増▲減	25,560	0	0	0	0	25,560

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,301,905	2,472,859
	市債＋一般財源	2,301,905	2,472,859
決算	事業費	2,334,349	2,475,701
	市債＋一般財源	2,334,349	2,475,701

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,450,175	2,450,175	2,450,175
2,450,175	2,450,175	2,450,175

事業概要（アクティビティ）	食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	中央と畜場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。
背景・課題	中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	
事業スケジュール	横浜市中央と畜場費会計　事業計画書参照
事業開始年度	―

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 中央と畜場費会計繰出金	2,450,175	2,424,615	25,560	中央と畜場費会計の運営費の増
	細事業合計	2,450,175	2,424,615	25,560	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美

令和7年度　事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款 1 項 8 目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	勤労者福祉共済事業費会計繰出金					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,381	0	0	0	0	20,381
令和6年度	19,829	0	0	0	0	19,829
増▲減	552	0	0	0	0	552

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	15,696	16,996
	市債＋一般財源	15,696	16,996
決算	事業費	15,864	17,160
	市債＋一般財源	15,864	17,160

令和8年度	令和9年度	令和10年度
20,381	20,381	20,381
20,381	20,381	20,381

事業概要（アクティビティ）	横浜市勤労者福祉共済事業の安定した運営のため、一般会計から人件費を繰り出します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	勤労者福祉共済事業費会計の人件費を一般会計で負担することで、共済の安定した運営に寄与します。
背景・課題	福利厚生制度の充実は、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。 勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）
事業スケジュール	昭和45年度　事業開始 平成21年度　プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度　貸付事業の廃止
事業開始年度	昭和45年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	繰出金	20,381	19,829	552	
		細事業合計	20,381	19,829	552	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 武田 央介	保土澤 由宇